



平成25年3月期 中間決算情報

平成24年11月13日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門副部門長財務部長 (氏名) 村山 憲治 TEL (0476) 34-5400
 半期報告書提出予定日 平成24年12月26日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月中間期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月中間期	95,503	13.6	20,235	85.2	16,581	148.1	10,171	238.4
23年9月中間期	84,039	△14.2	10,927	△50.3	6,683	△62.1	3,005	△69.9

(注) 包括利益 24年9月中間期 10,136百万円 (270.1%) 23年9月中間期 2,738百万円 (△70.9%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
24年9月中間期	5,085	91	—	—
23年9月中間期	1,502	95	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年9月中間期 6百万円 23年9月中間期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年9月中間期	887,572	—	245,594	—	26.7	118,289	20	
24年3月期	902,566	—	236,348	—	25.2	113,661	58	

(参考) 自己資本 24年9月中間期 236,578百万円 24年3月期 227,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年9月中間期	34,204	—	△13,879	—	△21,370	—	27,256	—
23年9月中間期	24,056	—	△9,868	—	△12,975	—	28,984	—

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円	銭	円
24年3月期	—	445 00	445 00
25年3月期	—	—	未定
25年3月期 (予想)	—	未定	未定

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	190,300	9.7	34,000	59.4	26,700	103.1	14,400	305.0	7,200	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年9月中間期 2,000,000株 24年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 24年9月中間期 一株 24年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数（中間累計） 24年9月中間期 2,000,000株 23年9月中間期 2,000,000株

(注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月中間期の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月中間期	77,646	12.9	18,077	87.9	14,554	163.0	8,523	258.4
23年9月中間期	68,795	△13.9	9,619	△52.3	5,533	△65.2	2,378	△73.4

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
24年9月中間期	4,261	61
23年9月中間期	1,189	07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年9月中間期	851,072		225,932		26.5	112,966	02	
24年3月期	867,797		218,298		25.2	109,149	42	

(参考) 自己資本 24年9月中間期 225,932百万円 24年3月期 218,298百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	153,800	8.7	30,400	63.0	23,400	117.5	12,000	344.6	6,000	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②連結業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 研究開発活動	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 当社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	12
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
会計方針の変更等	17
表示方法の変更	17
注記事項	18
(中間連結貸借対照表関係)	18
(中間連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	20
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 中間財務諸表	26
(1) 中間貸借対照表	26
(2) 中間損益計算書	28
(3) 中間株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州債務危機を背景とした海外経済の低迷、継続する円高等を受けて足踏み状態となっており、尖閣諸島問題等の影響もあって、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、航空需要の早期回復に向けた各種の取り組みを実施して参りました。また、将来の様々な航空需要の増加に対応するため、年間発着回数27万回の空港容量拡大に向けた施設整備を着実に推進するとともに年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた準備を進め、引き続きコスト削減等の事業運営の効率化にも取り組んで参りました。

当中間連結会計期間における成田国際空港の航空取扱量は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響からの回復に加え、新たに本邦LCC（Low Cost Carrier、格安航空会社）2社が国内線に就航したこともあり、航空機発着回数、航空旅客数、給油量いずれも前年同期実績を上回りました。航空貨物量は、円高や海外経済低迷の影響により、特に輸出量が減少したものの、成田国際空港を経由し三国間を輸送する仮陸揚貨物が増加し、総量では前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比13.6%増の95,503百万円、営業利益は同85.2%増の20,235百万円、経常利益は同148.1%増の16,581百万円、中間純利益は同238.4%増の10,171百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機発着回数は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響からの回復、本邦LCC2社の国内線就航等により、前年同期比17.0%増の105,676回となりました。この結果、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比11.8%増の22,756百万円となりました。

航空旅客数は、東日本大震災等の影響により大幅に減少していた国際線旅客が回復し、本邦LCC2社の国内線就航等により国内線旅客も増加したことから、航空旅客数全体では前年同期比23.2%増の16,882千人となりました。この結果、国際線利用により得られる旅客サービス施設使用料及び旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比21.8%増の16,742百万円となりました。

給油量は、航空機材の小型化傾向は続いているものの、増便や新規就航等により前年同期比13.5%増の2,333千klとなりました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比13.5%増の8,143百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比15.1%増の54,094百万円となり、6,110百万円の営業利益（前年同期は585百万円の営業損失）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客数の増加により直営店舗、テナント店舗とも売上が大きく回復し、物販・飲食収入が前年同期比17.6%増の16,566百万円、構内営業料収入が前年同期比29.8%増の4,242百万円となった結果、営業収益は前年同期比18.2%増の24,710百万円、営業利益は前年同期比38.6%増の7,291百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、事務室等の新規貸付、航空旅客数の増加に伴う駐車場収入の増加等により土地建物等貸付料収入が前年同期比で1.6%増加した結果、営業収益は前年同期比2.2%増の15,264百万円、営業利益は前年同期比7.2%増の6,672百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、成田スカイアクセスの線路使用料収入の増加等により、営業収益は前年同期比20.1%増の1,432百万円となり、営業利益は241百万円となりました。

②連結業績予想

当期の航空取扱量は、尖閣諸島・竹島問題の影響を受けるものの、引き続き東日本大震災等の影響からの回復が期待できること、平成24年7月及び8月から新たに本邦LCC2社が国内線に就航したこと、平成24年10月の冬ダイヤからの航空会社の新規就航・増便等もあって、航空機発着回数及び航空旅客数は前期を上回る見込みです。航空貨物量は、欧州債務危機を背景とした海外経済の低迷が続いていることから、ほぼ前期並みとなる見込みです。給油量は、航空機発着回数の増加に伴い前期を上回る見込みです。

以上から、空港使用料収入、旅客施設使用料収入、物販・飲食収入を中心に増収となり、営業収益は前期比9.7%増の1,903億円、営業利益は同59.4%増の340億円、経常利益は同103.1%増の267億円、当期純利益は同305.0%増の144億円を見込んでおります。

現時点での通期の連結業績予想は、平成24年5月11日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益をいずれも、以下のとおり、上方修正しております。

なお、本業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

<平成25年3月期 連結業績予想>

(単位：億円)

	修正予想	前回予想(5月11日時点)	増減額
営業収益	1,903	1,884	19
営業利益	340	309	31
経常利益	267	234	33
当期純利益	144	126	18

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は887,572百万円、負債合計は641,977百万円、純資産合計は245,594百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比1.7%減の887,572百万円となりました。流動資産は、主として売掛金の増加により前連結会計年度末比0.5%増の53,338百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比1.8%減の834,233百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比3.6%減の641,977百万円となりました。流動負債は、主として社債の償還により前連結会計年度末比8.5%減の103,074百万円となりました。固定負債は、主として流動負債への振替による社債残高の減少により前連結会計年度末比2.7%減の538,903百万円となりました。

なお、長期借入金残高(1年内返済を含む)は180,287百万円(無利子の政府借入金60,853百万円を含む)、社債残高(1年内償還を含む)は396,490百万円となり、長期借入金残高と社債残高とを合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比3.4%減の576,777百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、中間純利益の計上に伴い前連結会計年度末比4.1%増の236,989百万円となりました。これは配当金を890百万円支払いましたが、中間純利益が10,171百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、主として減価償却が進んだことにより資産が減少した結果、前連結会計年度末の25.2%から26.7%へ増加しました。少数株主持分、その他の包括利益累計額を含めた純資産の合計は前連結会計年度末比3.9%増の245,594百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比1,728百万円減の27,256百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、空港使用料収入、旅客施設使用料収入、物販・飲食収入を中心に増収となったことにより、前年同期比10,148百万円増の34,204百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前年同期比4,011百万円増の13,879百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還等により前年同期比8,395百万円増の21,370百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成23年 9月中間期	平成24年 9月中間期
自己資本比率 (%)	21.0	24.2	25.2	24.7	26.7
債務償還年数 (年)	11.4	8.9	11.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	7.8	6.2	5.6	9.0

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の充実に努めていきたいと考えております。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社19社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、※日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カー トサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業	当社
免税売店業	(株)NAAリテイリング
小売・飲食・取次店業	(株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業	当社
不動産業	臨空開発整備(株)

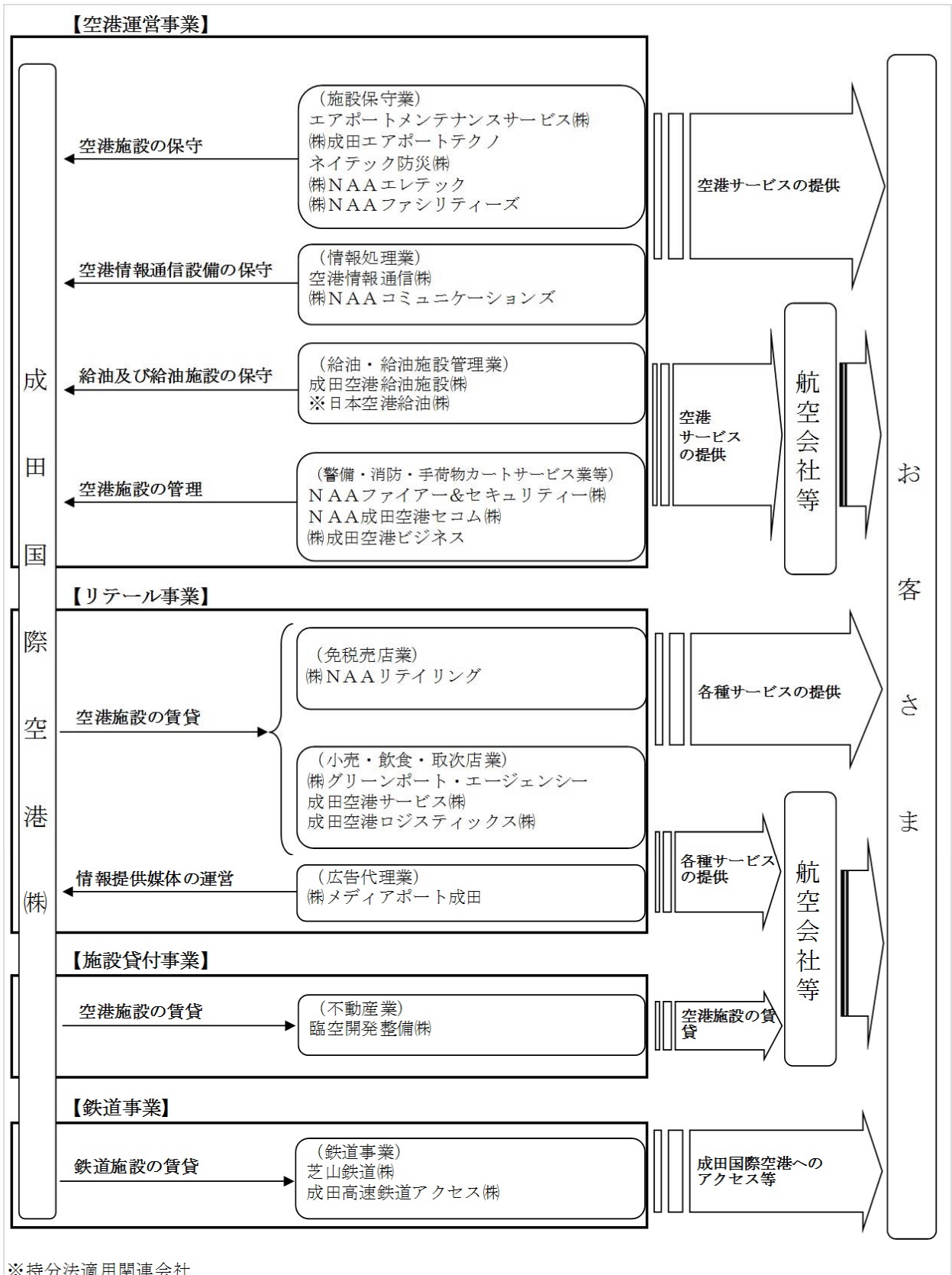
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月に策定しました平成22年度～24年度の3カ年の中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」において、空港容量拡大と財務体質強化の両立を最大の目的とし、キャッシュ・フローを重視した経営を追求して参ります。

今年度は中期経営計画の最終年度となることから、より一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐えうる財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、以下の経営目標の達成を目指します。（数値は連結ベース）

・ 営業利益	350億円
・ 長期債務残高	6,000億円未満
・ 長期債務残高／営業キャッシュ・フロー倍率	9倍台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年10月13日、当社グループは、空港容量30万回について地域の方々の合意をいただきました。平成22年3月に策定しましたNAAグループ中期経営計画のとおり、投資効率性を確保しながら空港容量を27万回まで拡大させ、更なる容量拡大投資にも耐えうる財務体質を目指し、キャッシュ・フローを重視した経営を追求して参りましたが、現在は来年度から始まる新たな中期経営計画の策定に取り組んでいるところです。

これまで成田国際空港は、30余年にわたり、他の東アジアの主要空港に類を見ない極めてバランスのとれた豊富な国際航空ネットワークを有する首都圏及び東アジアの国際拠点空港としての役割を担って参りました。

成田国際空港としましては、今後も、日本経済、とりわけ、首都圏の競争力を下支えしていくため、航空需要が伸びていくと予想される中国を中心としたアジアのダイナミズムを取り込んでいくとともに、アジアと米国との結末点としての機能を更に向上させて参ります。

このためには、空港容量拡大が急務と認識しており、すでに全方面にバランス良く展開されている国際航空ネットワークを一層充実したものとすべく、当社グループ一丸となり鋭意努力して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、欧州債務危機を背景とした海外経済の低迷、継続する円高基調、尖閣諸島問題の影響等で依然として先行き不透明な状況となっております。

こうした中で、平成24年7月及び8月から新たに本邦LCC2社が国内線に就航したことにより、国内線航空旅客数は大幅に増加しており、第2旅客ターミナルビルにおいて、平成24年9月12日に南側国内線施設、同10月23日に北側国内線施設の供用を開始しました。さらに、本邦LCC2社は平成24年10月の冬ダイヤ以降、順次、国際線への就航も予定しております。当社グループといたしましては、既存航空会社やLCC各社の動向を注視し、適宜適切に対応して参ります。

当社グループでは、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向け施設を整備することとしておりますが、平成24年度中に空港容量27万回の整備を行い、平成25年3月の夏ダイヤから予定されている成田国際空港のオープンスカイに対応して参ります。また、平成26年度中の完成を目指してLCCのビジネスモデルに合致した専用ターミナルの整備を進めて参ります。

なお、株式上場につきましては、引き続き、当社の株式上場・完全民営化にかかる政府の検討を見守りつつ、上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 28,489	※2 27,486
受取手形及び売掛金	13,754	14,243
リース投資資産	3,414	3,244
たな卸資産	3,771	4,046
繰延税金資産	1,546	1,908
その他	2,130	2,449
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	53,064	53,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 466,191	454,356
機械装置及び運搬具（純額）	43,449	40,858
工具、器具及び備品（純額）	13,579	13,151
土地	279,081	279,516
建設仮勘定	6,021	6,750
その他（純額）	369	336
有形固定資産合計	※1, ※6 808,693	※1, ※6 794,971
無形固定資産		
ソフトウェア	4,326	3,980
その他	11,693	11,485
無形固定資産合計	16,020	15,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,603	※2, ※3 2,607
長期貸付金	1,634	1,634
繰延税金資産	17,845	17,390
その他	2,708	2,167
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	24,787	23,795
固定資産合計	849,501	834,233
資産合計	※2 902,566	※2 887,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,699	※2 5,404
短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	※2 54,643	※2 47,644
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 27,754	※2, ※4 27,989
未払法人税等	2,014	5,758
賞与引当金	1,925	2,024
災害損失引当金	523	329
その他	18,932	13,822
流動負債合計	112,595	103,074
固定負債		
社債	※2 361,822	※2 348,845
長期借入金	※2, ※5 152,904	※2, ※5 152,297
退職給付引当金	26,472	25,755
役員退職慰労引当金	507	382
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	10,298	10,004
固定負債合計	553,622	538,903
負債合計	666,218	641,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	75,707	84,989
株主資本合計	227,707	236,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△383	△411
その他の包括利益累計額合計	△384	△411
少数株主持分	9,024	9,016
純資産合計	236,348	245,594
負債純資産合計	902,566	887,572

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	84,039	95,503
営業原価	61,166	62,958
営業総利益	22,872	32,544
販売費及び一般管理費	※1 11,945	※1 12,309
営業利益	10,927	20,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	41
受取賠償金	—	52
持分法による投資利益	—	6
その他	120	109
営業外収益合計	163	210
営業外費用		
支払利息	613	703
社債利息	3,685	3,105
持分法による投資損失	3	—
その他	104	54
営業外費用合計	4,406	3,863
経常利益	6,683	16,581
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
鉄道事業補助金	55	55
工事負担金等受入額	4	—
その他	0	—
特別利益合計	59	55
特別損失		
固定資産除却損	※3 844	※3 491
減損損失	—	※4 377
固定資産圧縮損	4	—
災害損失引当金繰入額	700	—
その他	12	9
特別損失合計	1,561	877
税金等調整前中間純利益	5,181	15,759
法人税、住民税及び事業税	1,427	5,480
法人税等調整額	861	92
法人税等合計	2,288	5,573
少数株主損益調整前中間純利益	2,892	10,186
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△113	14
中間純利益	3,005	10,171

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△113	14
少数株主損益調整前中間純利益	2,892	10,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△152	△50
その他の包括利益合計	△153	△49
中間包括利益	2,738	10,136
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,922	10,145
少数株主に係る中間包括利益	△184	△8

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	52,000	52,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
当期首残高	74,642	75,707
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	3,005	10,171
当中間期変動額合計	515	9,281
当中間期末残高	75,158	84,989
株主資本合計		
当期首残高	226,642	227,707
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	3,005	10,171
当中間期変動額合計	515	9,281
当中間期末残高	227,158	236,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△1	△0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△322	△383
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△82	△27
当中間期変動額合計	△82	△27
当中間期末残高	△404	△411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△322	△384
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△82	△26
当中間期変動額合計	△82	△26
当中間期末残高	△405	△411

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	9,337	9,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△184	△8
当中間期変動額合計	△184	△8
当中間期末残高	9,153	9,016
純資産合計		
当期首残高	235,657	236,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	3,005	10,171
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△267	△35
当中間期変動額合計	248	9,246
当中間期末残高	235,906	245,594

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,181	15,759
減価償却費	25,215	23,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△902	△716
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△194
減損損失	—	377
受取利息及び受取配当金	△42	△41
支払利息及び社債利息	4,298	3,809
固定資産除却損及び圧縮損	894	387
固定資産売却損益 (△は益)	△0	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△643	△466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	624	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,841	△2,329
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△119	△466
未払金の増減額 (△は減少)	△421	△134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△541	412
工事負担金等受入額	△4	—
その他	1,724	231
小計	33,628	39,743
利息及び配当金の受取額	111	45
利息の支払額	△4,264	△3,794
法人税等の支払額	△5,419	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,056	34,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,572	△13,849
固定資産の売却による収入	1	51
投資有価証券の取得による支出	△66	△0
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	8	2
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△0
その他	△184	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,868	△13,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△361	△371
社債の発行による収入	19,937	9,968
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△2,490	△890
その他	△61	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,975	△21,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	27,765	28,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,984	※1 27,256

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

(株)NAAリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等19社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったNAA&ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSは、平成24年4月1日付で当社の連結子会社である(株)NAAリテイリングに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

イ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法（定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当中間連結会計期間末の復旧費用等の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「コンサルティング収入」(当中間連結会計期間は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「コンサルティング収入」25百万円を「その他」に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">688,701百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">706,504百万円</div>
※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債416,466百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,230百万円 建物及び構築物 839百万円 投資有価証券 2百万円 <hr/> 計 2,072百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 48百万円 長期借入金 20,027百万円 買掛金 2百万円 <hr/> 計 20,078百万円	※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債396,490百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,232百万円 投資有価証券 1百万円 <hr/> 計 1,234百万円 なお、上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 390百万円 長期借入金 19,610百万円 買掛金 2百万円 <hr/> 計 20,002百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 180百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 184百万円
※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。
※5 長期借入金のうち、49,753百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 長期借入金のうち、49,753百万円は無利子の政府長期借入金であります。
※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 <div style="text-align: right;">63,449百万円</div>	※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 <div style="text-align: right;">63,449百万円</div>

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,851百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">979百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">680百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">75百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,851百万円	(うち賞与引当金繰入額)	979百万円)	(うち退職給付費用)	680百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	75百万円)	警備費	306百万円	支払手数料	998百万円	減価償却費	1,013百万円	公租公課	316百万円	建物及び構築物	547百万円	機械装置及び運搬具	120百万円	工具、器具及び備品等	32百万円	固定資産撤去費用	144百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,686百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">908百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">736百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">75百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、運搬具等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当中間連結会計期間末をもって今後使用しないことが確定した試験・研究用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験・研究用資産 (処分予定資産)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物357百万円、機械装置等19百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	人件費	6,686百万円	(うち賞与引当金繰入額)	908百万円)	(うち退職給付費用)	736百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	75百万円)	警備費	292百万円	支払手数料	1,204百万円	減価償却費	927百万円	公租公課	374百万円	建物及び構築物	201百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品等	32百万円	固定資産撤去費用	257百万円	用途	種類	場所	減損額	試験・研究用資産 (処分予定資産)	建物及び構築物、 機械装置等	千葉県 成田市	377百万円
人件費	6,851百万円																																																								
(うち賞与引当金繰入額)	979百万円)																																																								
(うち退職給付費用)	680百万円)																																																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	75百万円)																																																								
警備費	306百万円																																																								
支払手数料	998百万円																																																								
減価償却費	1,013百万円																																																								
公租公課	316百万円																																																								
建物及び構築物	547百万円																																																								
機械装置及び運搬具	120百万円																																																								
工具、器具及び備品等	32百万円																																																								
固定資産撤去費用	144百万円																																																								
人件費	6,686百万円																																																								
(うち賞与引当金繰入額)	908百万円)																																																								
(うち退職給付費用)	736百万円)																																																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	75百万円)																																																								
警備費	292百万円																																																								
支払手数料	1,204百万円																																																								
減価償却費	927百万円																																																								
公租公課	374百万円																																																								
建物及び構築物	201百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
工具、器具及び備品等	32百万円																																																								
固定資産撤去費用	257百万円																																																								
用途	種類	場所	減損額																																																						
試験・研究用資産 (処分予定資産)	建物及び構築物、 機械装置等	千葉県 成田市	377百万円																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	1,245	平成23年3月31日	平成23年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	445	平成24年3月31日	平成24年8月6日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,184百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 28,984百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,486百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △230百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 27,256百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,995	20,910	14,940	1,192	84,039	—	84,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,415	183	974	64	3,638	△3,638	—
計	49,411	21,094	15,915	1,256	87,677	△3,638	84,039
セグメント利益又は損失(△)	△585	5,261	6,224	16	10,917	9	10,927
セグメント資産	674,706	43,257	143,556	52,945	914,465	2,288	916,753
その他の項目							
減価償却費	19,016	1,177	4,324	718	25,237	△22	25,215
持分法適用会社への投資額	183	—	—	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,145	520	321	52	8,039	5	8,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,288百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,680百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,969百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,094	24,710	15,264	1,432	95,503	—	95,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,029	186	969	65	4,250	△4,250	—
計	57,124	24,897	16,233	1,498	99,753	△4,250	95,503
セグメント利益	6,110	7,291	6,672	241	20,315	△79	20,235
セグメント資産	655,602	43,954	134,212	51,749	885,518	2,053	887,572
その他の項目							
減価償却費	17,348	1,198	4,029	725	23,302	△24	23,277
持分法適用会社への投資額	184	—	—	—	184	—	184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,977	865	391	25	9,260	△79	9,181

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△79百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,053百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,915百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,968百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	20,363	13,749	14,092	11,302	24,531	84,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	8,666	空港運営事業、施設貸付事業

(注) (株)日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で商号を日本航空(株)に変更しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	22,756	16,742	16,571	11,464	27,966	95,503

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	8,950	空港運営事業、施設貸付事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	377	—	—	—	—	377

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1,502.95円	5,085.91円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	3,005	10,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	3,005	10,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	113,661.58円	118,289.20円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、中間決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,383	17,459
売掛金	12,999	13,284
リース投資資産	3,410	3,241
貯蔵品	1,118	947
繰延税金資産	1,055	1,167
その他	3,106	2,503
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	40,031	38,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	277,437	269,612
構築物（純額）	169,065	165,350
機械及び装置（純額）	42,773	40,274
工具、器具及び備品（純額）	12,955	12,280
土地	277,487	277,922
建設仮勘定	5,979	6,548
その他（純額）	598	531
有形固定資産合計	786,297	772,520
無形固定資産		
ソフトウェア	4,050	3,622
その他	56	40
無形固定資産合計	4,107	3,662
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	15,882	15,392
その他	6,208	5,665
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	37,361	36,328
固定資産合計	827,765	812,510
資産合計	867,797	851,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,557	4,233
短期借入金	14,132	14,218
1年内償還予定の社債	54,643	47,644
1年内返済予定の長期借入金	27,100	27,100
リース債務	93	96
未払金	10,805	4,566
未払法人税等	1,173	5,091
賞与引当金	913	850
災害損失引当金	523	329
その他	5,718	6,299
流動負債合計	120,661	110,430
固定負債		
社債	361,822	348,845
長期借入金	131,753	131,753
リース債務	66	54
退職給付引当金	24,244	23,436
役員退職慰労引当金	140	110
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	9,193	8,892
固定負債合計	528,836	514,709
負債合計	649,498	625,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	63,514	65,316
繰越利益剰余金	2,691	8,523
利益剰余金合計	66,298	73,932
株主資本合計	218,298	225,932
純資産合計	218,298	225,932
負債純資産合計	867,797	851,072

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	営業収益	68,795		77,646
営業原価	51,512		51,553	
営業総利益	17,282		26,092	
販売費及び一般管理費	7,663		8,015	
営業利益	9,619		18,077	
営業外収益	122		148	
営業外費用	4,208		3,671	
経常利益	5,533		14,554	
特別利益	0		0	
特別損失	1,521		809	
税引前中間純利益	4,012		13,744	
法人税、住民税及び事業税	658		4,842	
法人税等調整額	976		378	
法人税等合計	1,634		5,221	
中間純利益	2,378		8,523	

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		100,000		100,000
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		52,000		52,000
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		52,000		52,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金				
当期首残高		85		92
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		85		92
別途積立金				
当期首残高		57,828		63,514
当中間期変動額				
別途積立金の積立		5,686		1,801
当中間期変動額合計		5,686		1,801
当中間期末残高		63,514		65,316
繰越利益剰余金				
当期首残高		8,176		2,691
当中間期変動額				
剰余金の配当		△2,490		△890
別途積立金の積立		△5,686		△1,801
中間純利益		2,378		8,523
当中間期変動額合計		△5,798		5,831
当中間期末残高		2,378		8,523
利益剰余金合計				
当期首残高		66,089		66,298
当中間期変動額				
剰余金の配当		△2,490		△890
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		2,378		8,523
当中間期変動額合計		△111		7,633
当中間期末残高		65,978		73,932

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	218,089	218,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	2,378	8,523
当中間期変動額合計	△111	7,633
当中間期末残高	217,978	225,932
純資産合計		
当期首残高	218,089	218,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	2,378	8,523
当中間期変動額合計	△111	7,633
当中間期末残高	217,978	225,932